

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 ベネフィット・ワン

上場取引所 東

コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 徳生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長管理担当 (氏名) 小山 茂和

TEL 03-4360-3159

四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,479	—	795	—	797	—	445	—
20年3月期第2四半期	6,608	34.4	509	91.1	478	91.1	253	80.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,048.98	1,989.64
20年3月期第2四半期	1,180.64	1,134.50

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	9,720	6,113	6,113	6,113	62.9	28,121.59
20年3月期	10,450	6,000	6,000	6,000	57.4	27,669.70

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,113百万円 20年3月期 6,000百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,700.00	1,700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	9.2	2,209	13.4	2,300	15.9	1,335	24.2	6,143.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) ) 除外 一社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 217,400株 20年3月期 216,850株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 217,375株 20年3月期第2四半期 214,613株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮が懸念される中、企業業績の悪化による設備投資の減少、また原油価格の高騰や穀物価格の上昇を背景とした個人消費の停滞もあり、国内景気は減速から後退局面の色合いが強まる展開となりました。

このような経済状況の下、主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するため、福利厚生のアウトソーシングを推進しており、市場は持続的な成長軌道にあります。

当社グループといたしましては、法人会員に対して提案営業を推進し、育児・介護を中心としたワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスメニューを拡大しております。また、報奨金・奨励金などをポイント化し管理・運営をするサービス「インセンティブ・カフェ」や、グルメ中心の「会員事業」「標章事業」等の拡充を図ると共に、更に平成20年4月より健康保険法施行に伴う「特定保険健康診査・特定保険指導」の義務化による新サービスを開始しております。加えて、連結子会社の株式会社ベネフィットワン・パートナーズの「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（企業顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）」を提供するなど、グループをあげて、新規サービスに取り組むことにより、個人および法人会員の両面へのサービス提供の体制を強化しております。

こうした取組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は7,479百万円、営業利益795百万円、経常利益797百万円、四半期純利益は445百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比して729百万円減少し、9,720百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少728百万円、受取手形及び売掛金の減少403百万円、ガイドブック等商品の減少250百万円によるものであります。

また、固定資産においては、778百万円増加し、4,340百万円となりました。これは主に、松山カスタマーセンター建設等に伴う有形固定資産の増加557百万円、業務系システム取得等に伴う無形固定資産の増加233百万円によるものであります。

② 負債

当第2四半期末の負債は前連結会計年度末に比して842百万円減少し、3,607百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによる支払手形及び買掛金の減少785百万円、未払法人税等の減少216百万円によるものであります。

また、固定負債においては、16百万円増加し、65百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期末の純資産は前連結会計年度末に比して113百万円増加し、6,113百万円となりました。これは主に、第2四半期連結累計期間における四半期純利益445百万円、配当金支払に伴う利益剰余金の減少325百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.4%から62.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して727百万円減少し、3,046百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、317百万円となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益768百万円、売上債権の減少401百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、ガイドブック制作にかかる支出を中心に仕入債務の減少785百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、732百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出628百万円と無形固定資産の取得による支出82百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、312百万円となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払323百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果当社は、平成20年10月6日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表致しました。平成20年10月6日発表時の通期の業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間に係る損益への影響はありません。

3. 所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間に係る損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,844	3,572
受取手形及び売掛金	1,718	2,121
有価証券	202	201
商品	145	395
貯蔵品	15	14
その他	469	598
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	5,380	6,888
固定資産		
有形固定資産	1,382	824
無形固定資産		
のれん	211	247
ソフトウェア	1,436	1,167
その他	7	7
無形固定資産合計	1,655	1,422
投資その他の資産		
その他	1,303	1,316
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	1,302	1,313
固定資産合計	4,340	3,561
資産合計	9,720	10,450

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988	1,774
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	365	582
その他	2,185	2,042
流動負債合計	3,541	4,400
固定負債		
長期借入金	6	7
ポイント引当金	42	31
その他	16	10
固定負債合計	65	48
負債合計	3,607	4,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,427	1,421
資本剰余金	1,367	1,361
利益剰余金	3,357	3,237
株主資本合計	6,152	6,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39	△19
評価・換算差額等合計	△39	△19
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,113	6,000
負債純資産合計	9,720	10,450

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,479
売上原価	4,741
売上総利益	2,738
販売費及び一般管理費	1,942
営業利益	795
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	3
受取手数料	0
その他	1
営業外収益合計	9
営業外費用	
持分法による投資損失	4
その他	2
営業外費用合計	7
経常利益	797
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	27
固定資産売却損	0
特別損失合計	28
税金等調整前四半期純利益	768
法人税、住民税及び事業税	353
法人税等調整額	△29
法人税等合計	323
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	768
減価償却費	203
固定資産除却損	27
固定資産売却損益(△は益)	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11
持分法による投資損益(△は益)	4
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	401
たな卸資産の増減額(△は増加)	249
仕入債務の増減額(△は減少)	△785
その他	△78
小計	796
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△0
補助金の受取額	82
法人税等の支払額	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△628
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△82
投資有価証券の売却による収入	2
その他	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	12
配当金の支払額	△323
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△727
現金及び現金同等物の期首残高	3,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,046

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業とゲストハウス事業等を行っており、アウトソーシング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	6,608	100.0
II 売上原価	4,343	65.7
売上総利益	2,265	34.3
III 販売費及び一般管理費	1,756	26.6
営業利益	509	7.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	2	
2 受取配当金	0	
3 受取手数料	0	
4 その他	0	3 0.0
V 営業外費用		
1 持分法による投資損失	32	
2 その他	2	35 0.5
経常利益	478	7.2
VI 特別利益		
1 設備補助金収入	35	35 0.5
VII 特別損失		
1 投資有価証券評価損	13	
2 固定資産除却損	2	
3 固定資産圧縮損	35	50 0.7
税金等調整前 中間純利益		462 7.0
法人税、住民税 及び事業税	244	
法人税等調整額	△35	209 3.2
少数株主損失		0 0.0
中間純利益		253 3.8

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	462
減価償却費	160
ポイント引当金の増減額 (減少:△)	11
固定資産圧縮損	35
投資有価証券評価損	13
固定資産除却損	2
設備補助金収入	△35
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	0
持分法による投資損益 (利益:△)	32
売上債権の増減額 (増加:△)	△215
たな卸資産の増減額 (増加:△)	83
前払費用の増減額 (増加:△)	385
仕入債務の増減額 (減少:△)	△682
未払金の増減額 (減少:△)	△158
預り金の増減額 (減少:△)	329
その他	△26
小計	396
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△0
補助金の受取額	110
法人税等の支払額	△434
営業活動による キャッシュ・フロー	75

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△155
無形固定資産の取得による支出	△340
貸付金の回収による収入	1
貸付けによる支出	△4
その他	△46
投資活動による キャッシュ・フロー	△545
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△6
株式の発行による収入	11
少数株主への株式の発行による収入	0
配当金の支払額	△149
その他	△1
財務活動による キャッシュ・フロー	△143
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△614
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,617
VI 現金及び現金同等物 の中間期末残高	2,002